

カナダ銀行は政策金利を据え置き

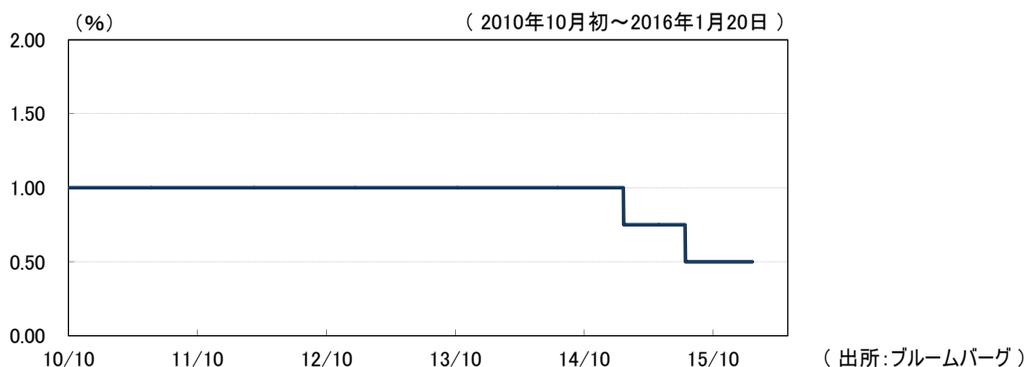
2016年1月21日

<市場予想が割れる中、カナダ銀行は政策金利を据え置き>

1月20日(現地、以下同様)、カナダ銀行(中央銀行)は政策金利(翌日物金利の誘導目標)を0.50%に据え置くことを発表しました。ブルームバーグの事前調査によると、エコノミストの予想は「据え置き」と「0.25%ポイントの利下げ」でほぼ半々に割れていました。

据え置きの理由として、カナダ銀行は声明文で、インフレに関するリスクがおおむね均衡しており、現状の金融政策スタンスは適切であると判断したと説明しています。一方、記者会見でポロズ総裁は、今回の会合では金融政策について緩和バイアスで議論が始まったことを指摘しました。また、同総裁は今回の据え置きの理由に、3月頃に発表が見込まれる新年度予算案で財政刺激策が期待されること、足元のカナダ・ドル安による景気刺激効果、過去の通貨安が遅れてもたらすインフレ押し上げ効果を加味したことを挙げました。

カナダの政策金利の推移



<景気見通しを引き下げ>

声明文と同時に発表された金融政策報告書では、物価見通しに大きな変更は見られないものの、景気見通しを引き下げられました。

景気見通しの引き下げについて、カナダ銀行は原油やその他商品価格のさらなる下落がカナダ経済を抑制している点を理由として挙げています。2016年の成長率見通しがやや大きめの下方修正となった点については、2015年10-12月期の成長率見通しが低下したことに伴う技術的な要因が主因であると指摘しています。

1月「金融政策報告書」の見通し(四半期)

	2015		2016		2014	2015	2016	2017	
	7-9	10-12	1-3	4-6					
実質GDP成長率	(前年同期比、%)	1.2 (0.8)	0.3 (0.7)	0.8 (1.4)	1.4 (2.1)	2.4 (2.5)	0.3 (0.7)	1.9 (2.5)	2.5 (2.2)
	(前期比年率、%)	2.3 (2.5)	0.0 (1.5)	1.0 (2.0)	2.2 (2.5)				
コアインフレ	(前年同期比、%)	2.2 (2.2)	2.0 (2.1)	2.0 (2.1)	2.0 (2.1)	2.2 (2.2)	2.0 (2.1)	2.0 (2.0)	1.9 (2.0)
消費者物価	(前年同期比、%)	1.2 (1.2)	1.4 (1.4)	1.5 (1.6)	1.1 (1.5)	2.0 (2.0)	1.4 (1.4)	1.4 (1.6)	1.9 (2.0)

※下段括弧内の数値は15年10月「金融政策報告書」の見通し

実質GDP成長率見通し(年間、前年比、%)

	2014	2015	2016	2017
カナダ	2.5 (2.4)	1.2 (1.1)	1.4 (2.0)	2.4 (2.5)
世界	3.4 (3.4)	3.1 (3.0)	3.3 (3.4)	3.6 (3.6)
米国	2.4 (2.4)	2.4 (2.5)	2.4 (2.6)	2.4 (2.5)

※下段括弧内の数値は15年10月「金融政策報告書」の見通し

(出所:カナダ銀行)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

2016年の成長率は、堅調な米国需要や通貨安、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかに加速する見通しです。ただし、新年度の予算案が発表前であることを理由に、今回の見通しに財政刺激策は含まれていません。

カナダ銀行は今後、非資源部門の回復の進展や財政政策の景気押し上げ効果などを見極めるために、当面は政策金利を据え置くと考えられます。景気見通しを引き下げたことで、ファンダメンタルズの一時的な弱まりを理由に、利下げに追い込まれる可能性は低くなったとみています。また、足元の金融市場の不安定さに鑑みると、環境が将来さらに悪化した場合に備えて、政策対応の余地を残しつつ、カナダ・ドル安が非資源輸出の拡大などを通じて実体経済にプラスの効果を及ぼすことを見極める戦略とみています。

なお、今後のスケジュールとしては、次回の政策金利の発表が3月9日に予定されています。また、次回のカナダ銀行の景気・物価見通しが掲載される四半期の金融政策報告書の発表は、次々回の政策金利が発表される4月13日の予定です。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会